

日本銀行

第3回 企業価値向上支援ワークショップ
地域金融機関における事業再生支援(抜本再生等)の取り組み

中小企業活性化協議会の取り組み状況と今後の方向性



2025年3月17日
中小企業活性化全国本部
統括事業再生プロジェクトマネージャー
松田正義



I. 中小企業活性化協議会の取組み状況（速報値のため変更あり）

1. 2024年度中小企業活性化協議会の事業方針と実績
2. 相談対応
3. 収益力改善支援
4. 再生支援
5. 再チャレンジ支援
6. 民間による支援（ポスコロ・405通常枠・405GL枠）

II. 現状と今後の方向性

2024年度中小企業活性化協議会の事業方針と実績

2024年度 中小企業活性化協議会の事業方針と目標

【2024年度の協議会事業方針（抜粋）】

2024年度の協議会は、（１）「中小企業の駆け込み寺」としての機能の強化（２）真に事業者のためになる支援の実施（３）関係支援機関等との実効的な連携や専門家育成を通じた地域における支援の最大化、という３項目を柱として、「**地域全体での収益力改善・経営改善・事業再生・再チャレンジ支援の早期着手、最大化**」を追求する。

【主要目標】

① 相談対応件数

・目標 **11,000件** (注1)

② 協議会「全体」の支援完了件数

・目標 **4,000件** (注2)

・支援の早期着手、最大化に向けて、①金融機関による早期改善支援の促進②信用保証協会との連携の実効性の向上③サテライト・出張相談会等の拡充④協議会の支援力の底上げ、に重点的に取り組む。
・公正中立な立場を基本とし、事業者目線を意識して、真に事業者のためになるよう、**事業者のフェーズに応じた支援**を行うことを基本とする。
・**窓口相談から適切な支援として完了させるまでの取組が重要**であり、この点を踏まえ、真に事業者のためになる適切な支援手法を選択、支援手法毎の目標設定は行わない。

(注1) 事前相談対応件数（4,000件）+窓口相談対応件数（7,000件）

(注2) 収益力改善+プレ再生計画+再生計画+再チャレンジ（バックアップを除く）+ポストコロ・405通常枠・405中小GL枠（協議会からの移行案件に限る、405中小GL枠は廃業型を除く）の支援完了件数の総計

2024年度（第3四半期迄） 主要目標実績について

- 事前相談対応件数は4,823件であり、目標4,000件に対する進捗率は120.6%、窓口相談対応件数は6,596件であり、目標7,000件に対する進捗率は94.2%と、第3四半期迄においては共に目標を上回る水準での実績となった。
- 支援完了件数は2,756件であり、進捗率は68.9%と、第3四半期迄においては目標をやや下回る水準での実績となった。
- 支援完了件数の内訳では、20.1%が収益力改善支援（554件）、25.7%が再生支援（708件：プレ再生支援449件（16.3%）、再生支援259件（9.4%））、34.0%が再チャレンジ支援（バックアップ除く）（936件）、405通常枠への移行が18.2%（502件）となっている。

	項 目	目標	2024年度 第3四半期迄速報値	進捗率
主要目標	事前相談件数	4,000件	4,823件	120.6%
	窓口相談件数	7,000件	6,596件	94.2%
	協議会「全体」の支援完了件数	4,000 件	2,756件（※1）	68.9%

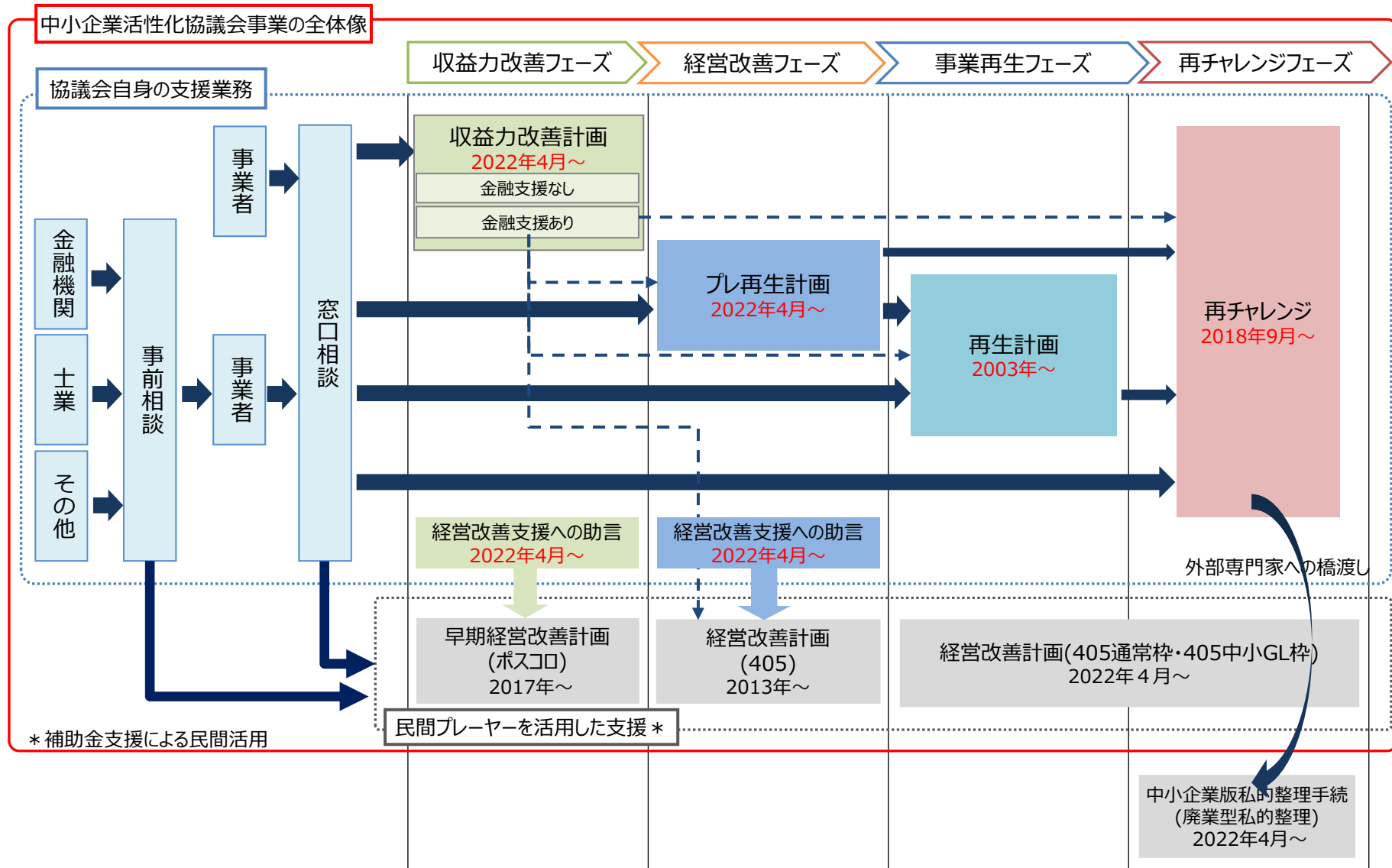
（※1）支援完了件数の内訳

	件数	割合
収益力改善支援	554	20.1%
プレ再生支援	449	16.3%
再生支援	259	9.4%
再チャレンジ支援（バックアップを除く）	936	34.0%
ポストコ（移行案件）支払申請	49	1.8%
405通常枠（移行案件）支払申請	502	18.2%
405中小GL枠（移行案件）支払申請（廃業型を除く）	7	0.2%
支援完了件数合計	2,756	100.0%

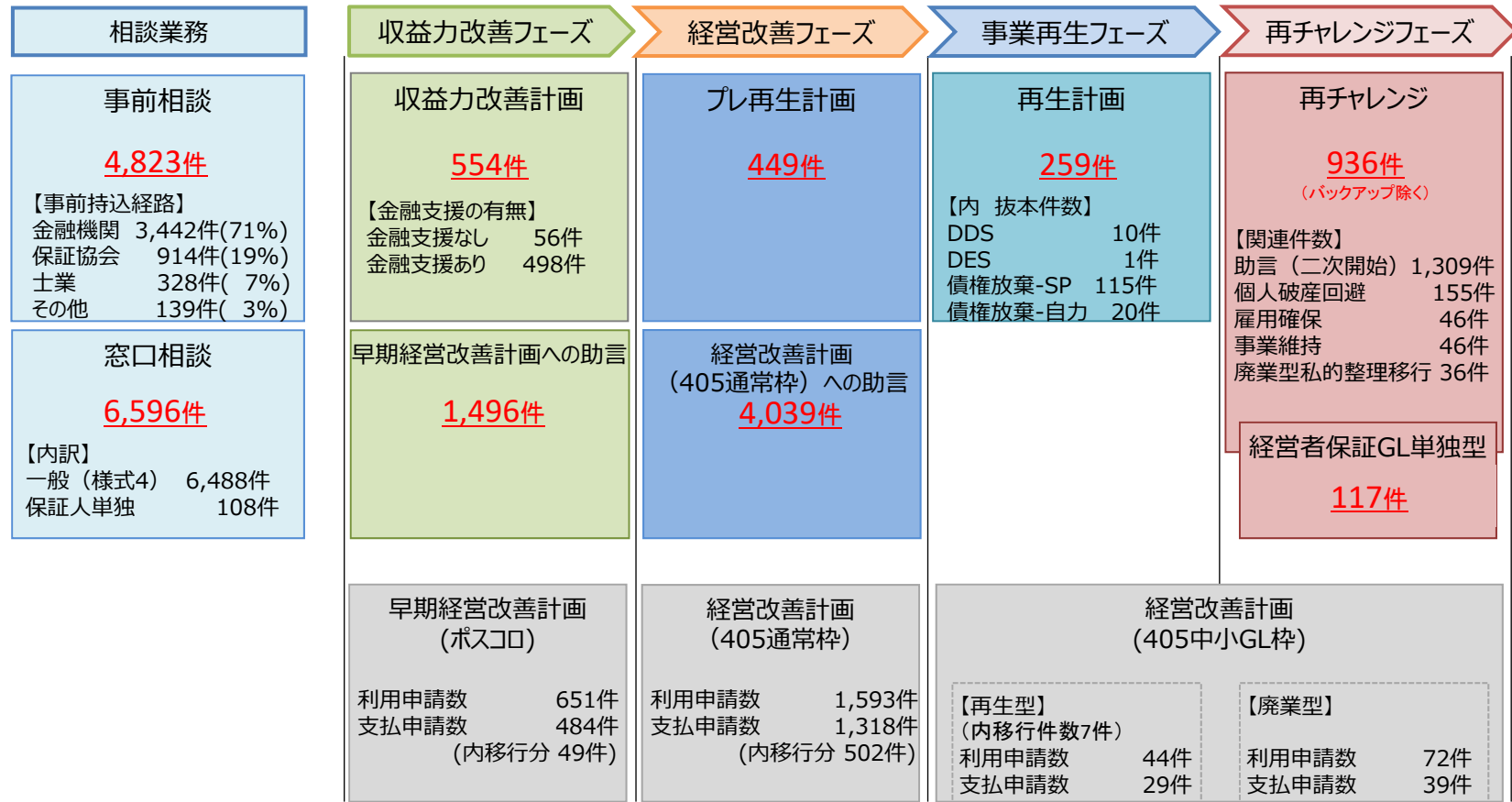
2024年度協議会事業 推進項目実績 (サマリー_第3四半期迄)

	項 目	目 標	2024年度 第3四半期迄速報値 (内訳)	進捗率 前年度実績 対前年度比
主要目標	相談対応件数	11,000 件 (4,000件)	11,419件	103.8% 8,939件 + 2,480件
	事前相談		(4,823件)	
	窓口相談		(6,596件)	
	協議会「全体」の支援完了件数	4,000 件	2,756件	68.9% 2,293件 +463件
	収益力改善支援		(554件)	
	プレ再生支援		(449件)	
	再生支援		(259件)	
	再チャレンジ支援（バックアップ除く）		(936件)	
	ポスコ（移行案件）支払申請		(49件)	
	405通常枠（移行案件）支払申請		(502件)	
	405中小GL枠（移行案件）支払申請（廃業型を除く）		(7件)	
	項 目	目 標	2024年度第3四半期迄 速報値	(対前年度比)
その他実績	ポスコ・405通常枠 利用申請件数	-	2,244件	(+86件)
	ポスコ・405通常枠 支払申請件数	-	1,802件	(▲417件)
	ポスコ・405通常枠 助言件数	-	5,535件	(+518件)
	405中小GL枠 利用申請件数（廃業型除く）	-	44件	(▲5件)
	405中小GL枠 支払申請件数（廃業型除く）	-	29件	(+ 3件)
	再チャレンジ支援助言件数	-	1,309件	(+ 451件)

協議会事業の全体像



協議会事業の全体像 - フェーズ毎の対応状況



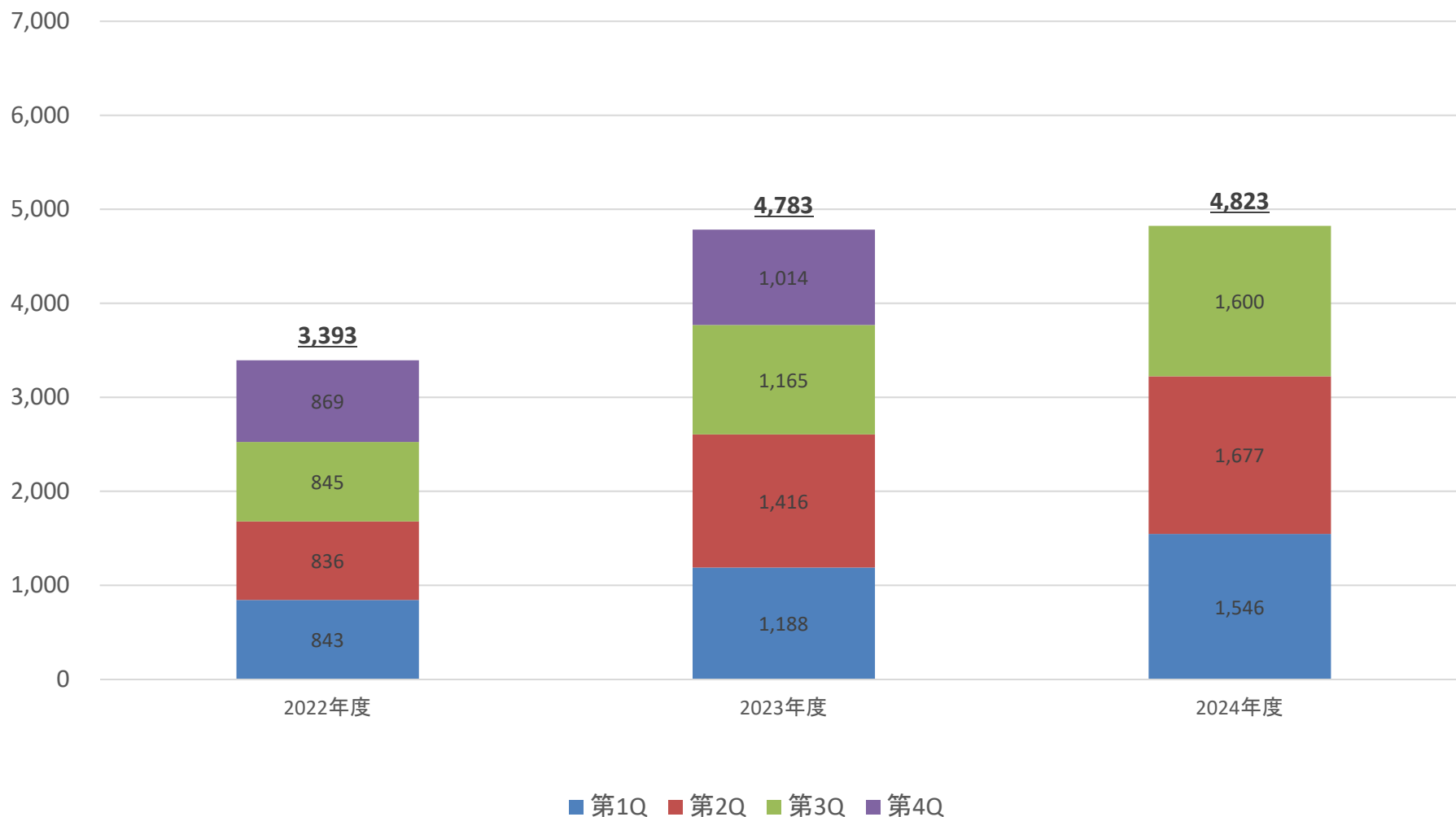
【フェーズ毎の合計件数】

相談業務	収益力改善フェーズ	経営改善フェーズ	事業再生フェーズ	再チャレンジフェーズ
プロセス評価 11,419件	完了・支払 1,038件	完了・支払 1,767件	完了・支払 288件	完了・支払 975件

相談対応

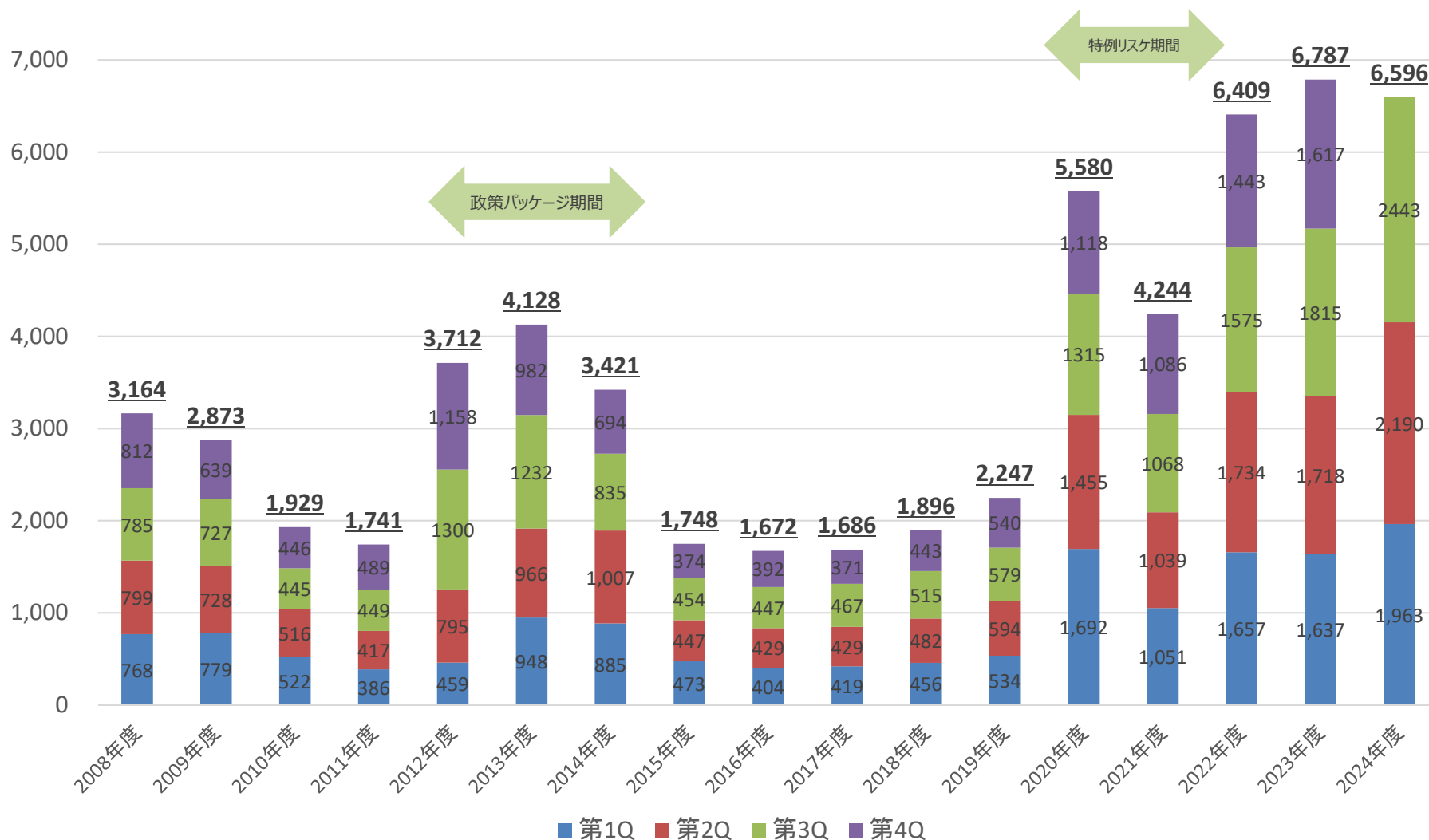
相談対応の状況（事前相談_全体推移）

- 2024年度第3四半期迄の事前相談件数は4,823件、前年同期3,769件を1,054件上回り、集計を開始した2022年度以降最高の実績となった。
- 2024年度より信用保証協会からの事前相談持込の公表が予定されており、同協会に求められた主体的な取組が実績に寄与する一因となったと考えられる（第3四半期迄の保証協会からの持込は914件となっている）。



相談対応の状況（窓口相談_全体推移）

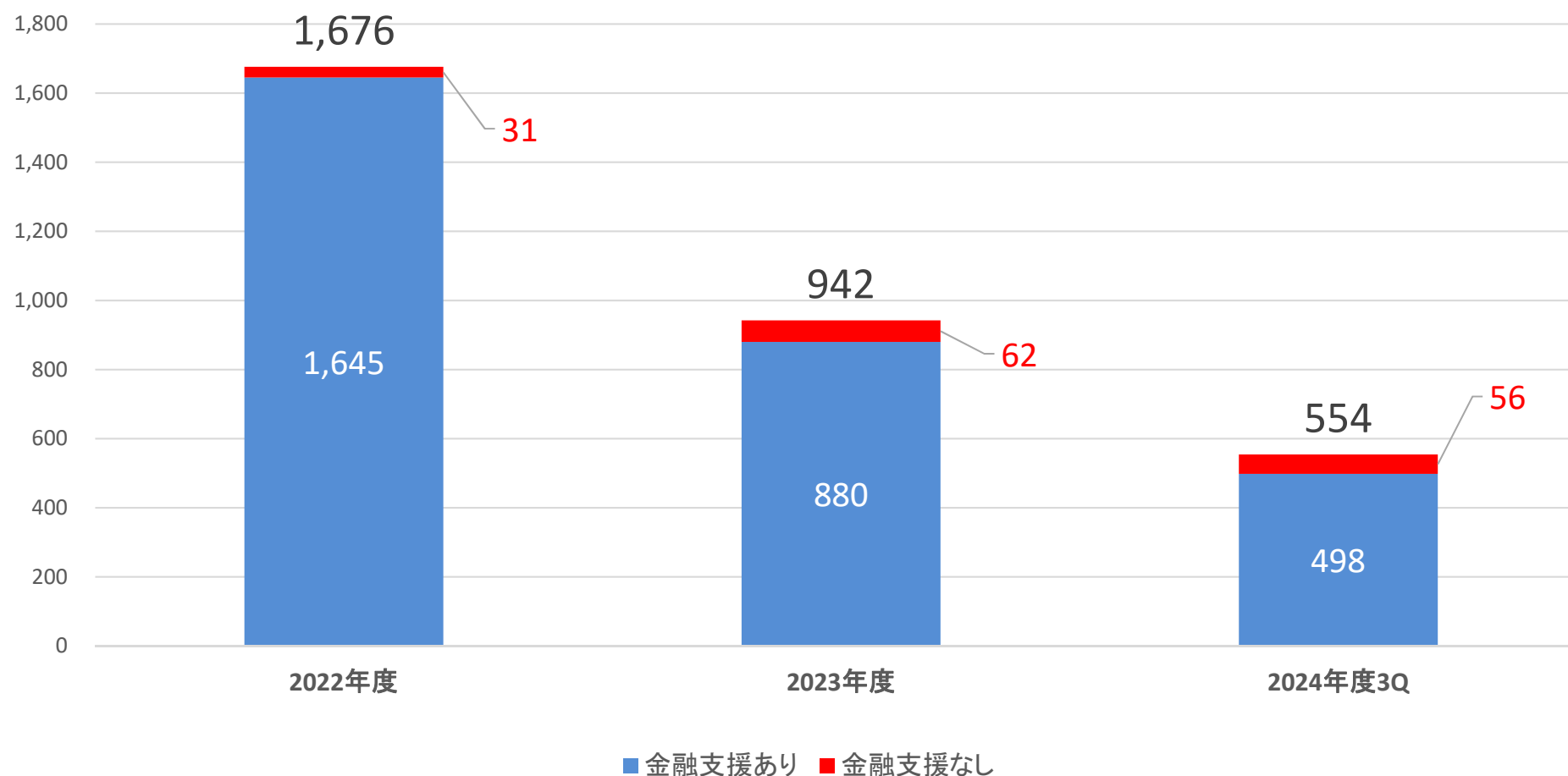
- 2024年度第3四半期迄の窓口相談件数は6,596件、前年同期5,170件を1,426件上回り、過去最高の実績となった。
- コロナ禍が長期化したこと、原材料の高騰及び人件費の増加、ゼロゼロ融資の返済開始等により、過去最高であった前年度に引き続き、依然として高水準の相談を受けている状況である。



収益力改善支援

収益力改善支援件数の推移

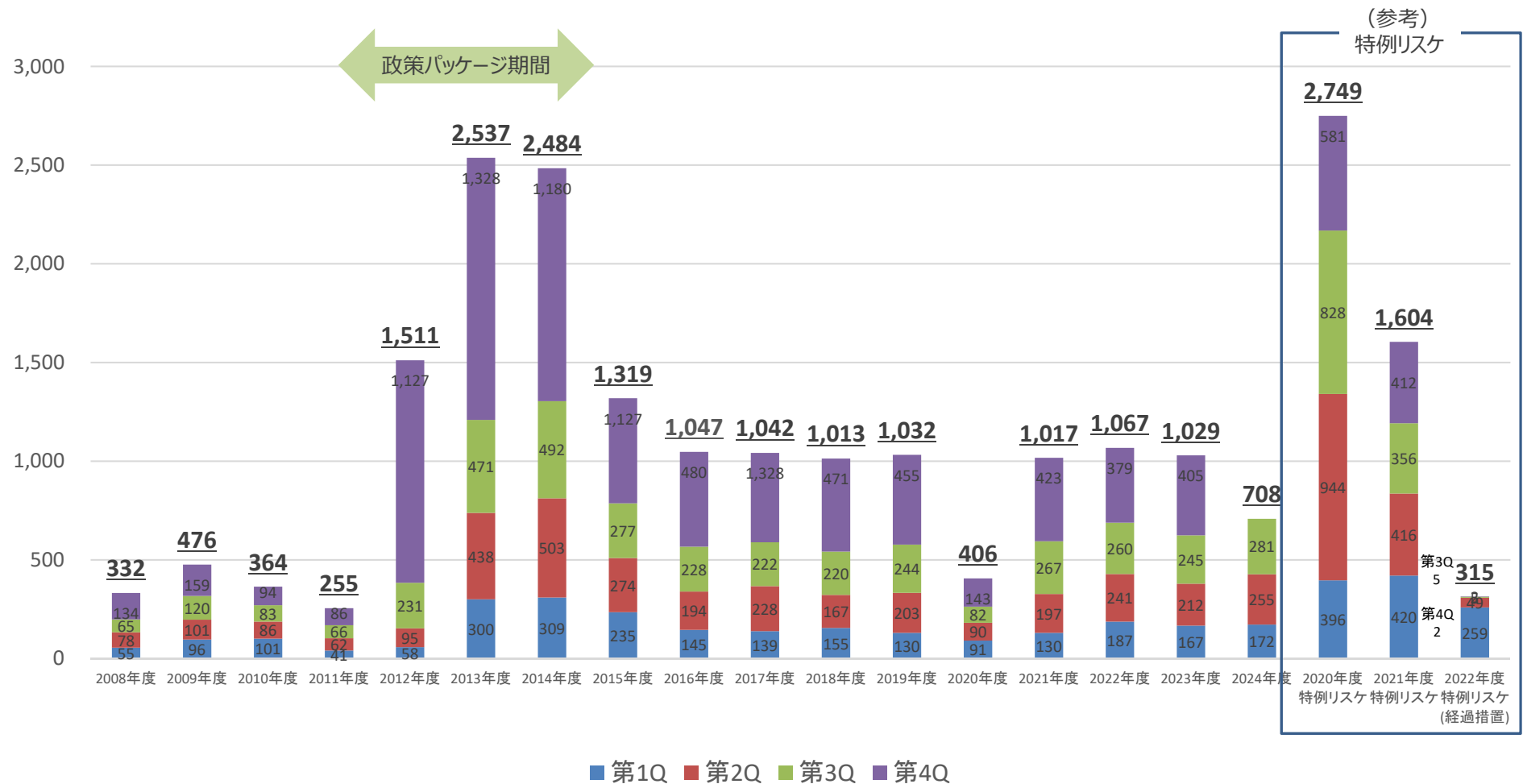
- 2024年度第3四半期迄の収益力改善支援の合計件数は554件であり、前年同期（3Q：687件）を下回った。（▲133件）
- 一方、収益力改善支援（金融支援なし）は、2024年度第3四半期において56件と前年同期（3Q：40件）に対し16件の増加を見ているが、収益力改善支援（金融支援あり）との対比では、相対的に少ない状況が続いている。



再生支援

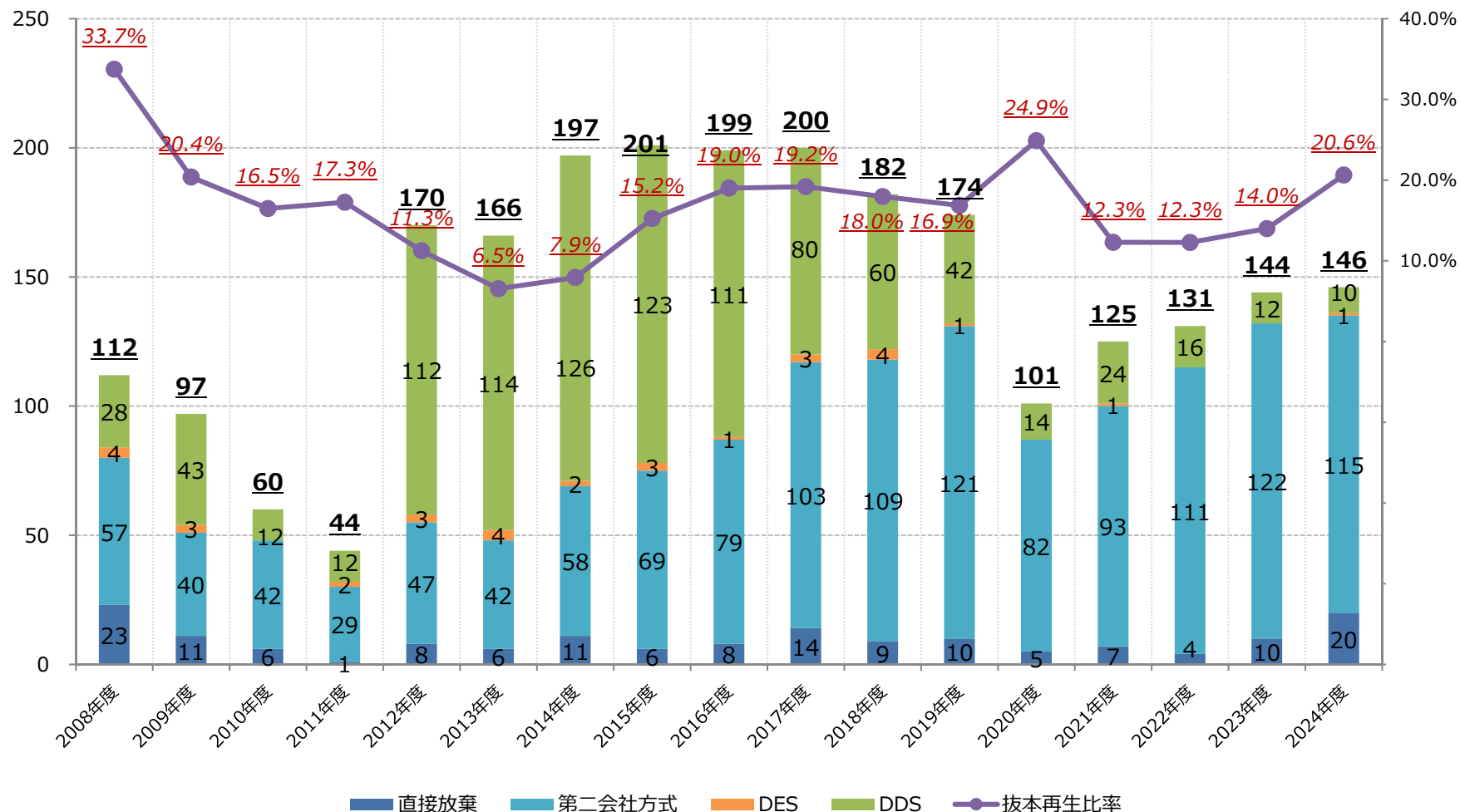
再生支援完了件数の推移

- 2024年度第3四半期迄の再生支援完了件数は708件であり、前年同期624件を上回る実績であった。
- 再生支援完了件数708件の内訳は再生支援259件、プレ再生支援449件であり、コロナ禍が長期化したことや原材料高騰、人件費増等による影響によって、現時点での業績改善の見極めが困難等の理由から、プレ再生支援の割合（63.4%）が高い状況が続いている。



抜本再生完了件数の推移

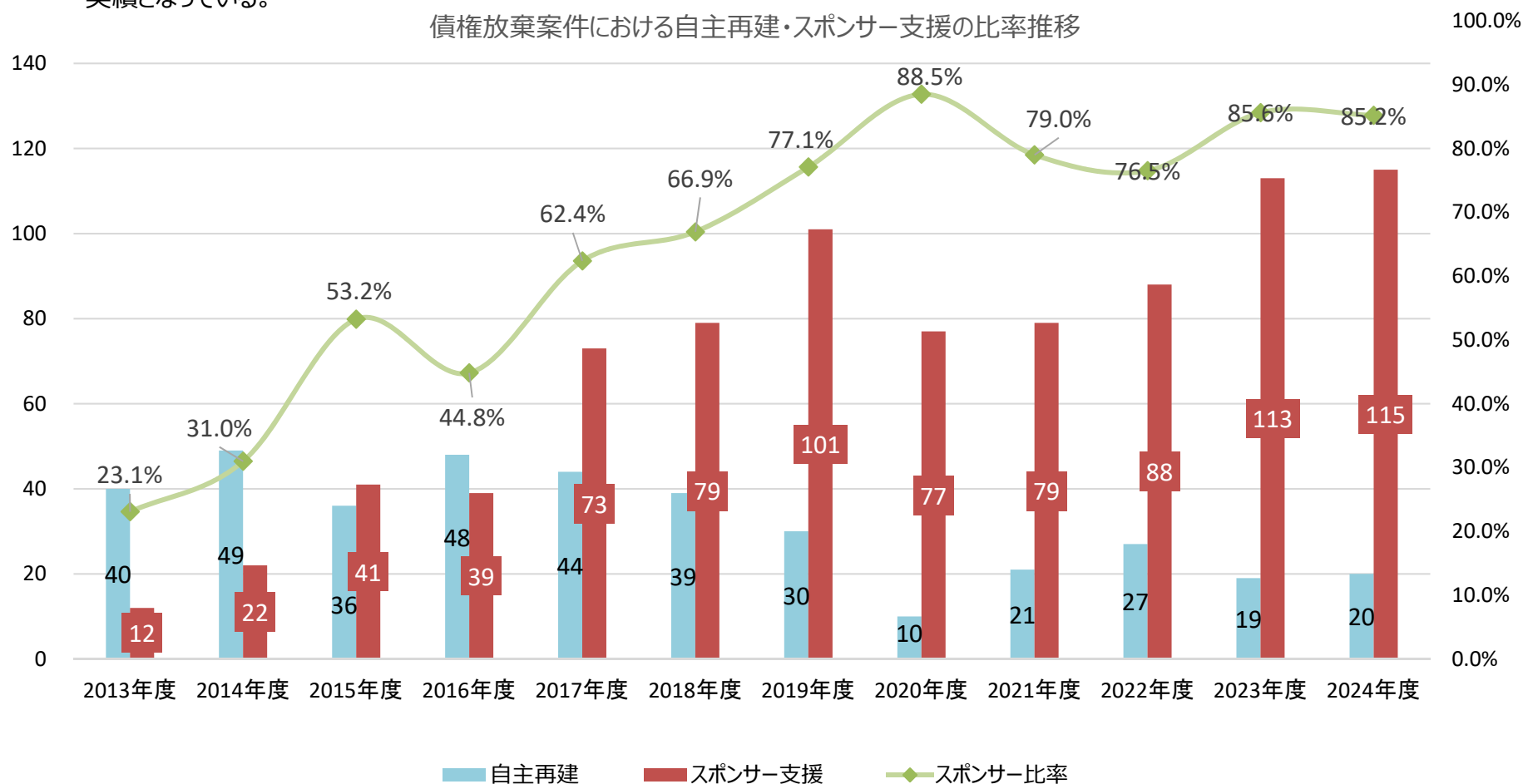
- 2024年度第3四半期迄の抜本再生（債権放棄・DES・DDS）完了件数は146件であり、前年同期90件を上回る実績となった。
- 再生支援完了件数708件のうち抜本再生完了件数の割合は20.6%であり、前年度比14.0%を上回る水準であった。なお、再生支援259件のうち抜本再生の割合は56.4%、前年度42.9%より上昇しており、再生支援のうち抜本再生での完了の増加傾向が見られる。



（注）2020年度実績までは、複数の金融支援スキームを併用している場合には双方でカウントしている。2021年度以降の実績は、複数の金融支援スキームを併用している場合、①直接放棄・第二会社方式、②DES、③DDSの順でより前者の支援のみをカウントしている（例えば、直接放棄とDDSが併用されている場合は直接放棄のみカウント）。

債権放棄案件における自主再建案件・スポンサー支援案件の内訳・割合

- 債権放棄案件については、2017年度以降スポンサー支援案件が自主再建案件を上回って推移しており、2024年度第3四半期迄の実績割合でもこの傾向は変わらず、スポンサー支援案件の割合は85.2%となった。但し、自主再建案件についても20件と前年同11件を若干ながら上回る実績となっている。
- ・ その内訳は、自主再建案件20件（内、再生ファンド※活用10件）、スポンサー支援案件115件（内、再生ファンド活用1件）であり、スポンサー支援案件優勢の傾向は継続しているものの、再生ファンドを活用したハンズオン型の自主再建案件が若干ながら増加した実績となっている。

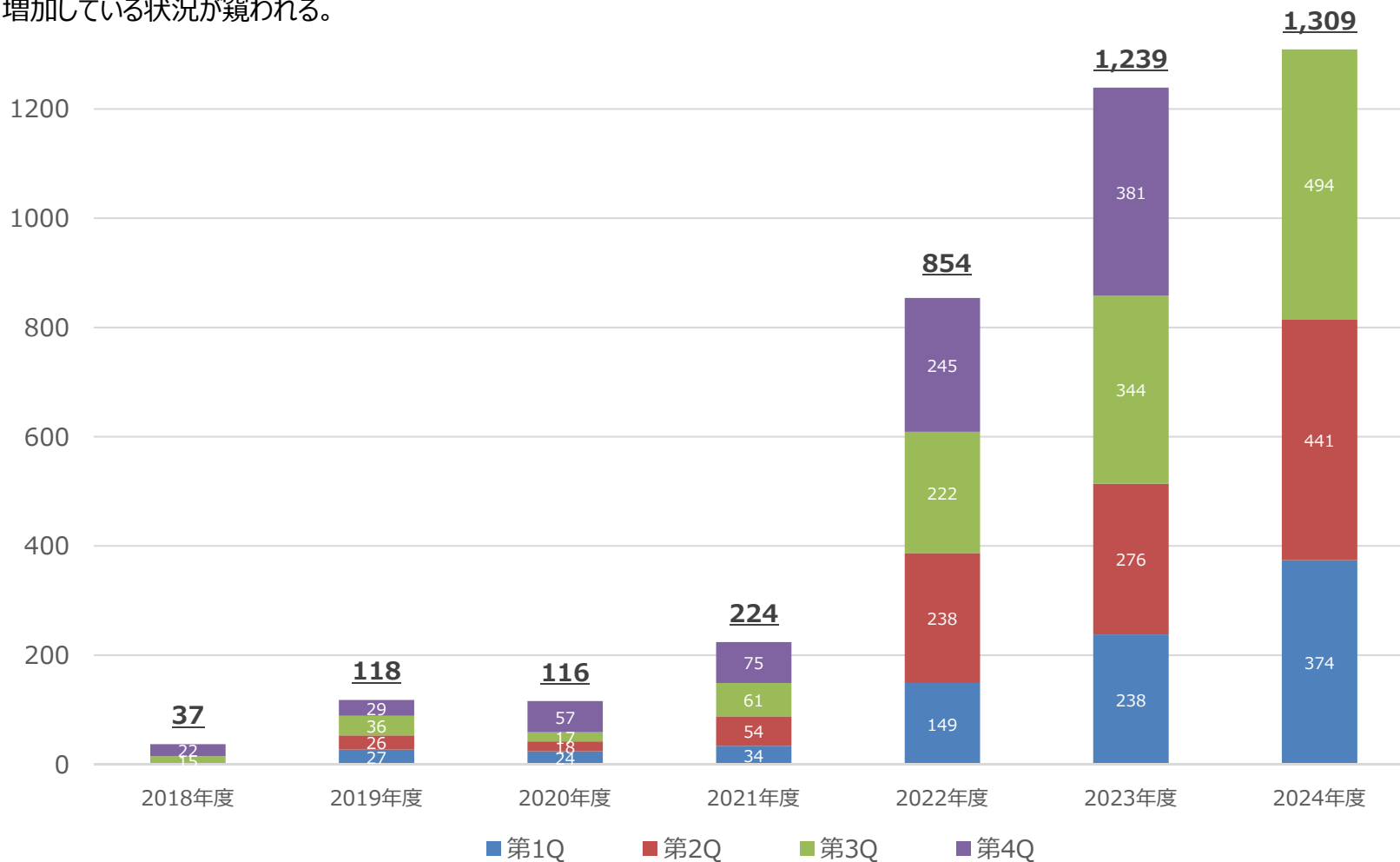


※中小機構が出資する「中小企業再生ファンド」を意味する。(https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supporter_fund_investment_03.pdf)

再チャレンジ支援・経営者保証ガイドラインの状況

再チャレンジ支援 助言件数【年度推移・全国】

- 2018年9月の支援開始以来、再チャレンジ支援の助言件数※1（バックアップ※2含む）は累計で3,897件。
- 2024年度第3四半期迄の助言件数は1,309件であり、前年同期858件から大幅に増加し、前年度の年度実績を上回った。再チャレンジ支援制度の定着とともに、コロナ禍が長期化したことや原材料高、過剰債務等の影響により事業再生が困難な中小事業者が増加している状況が窺われる。

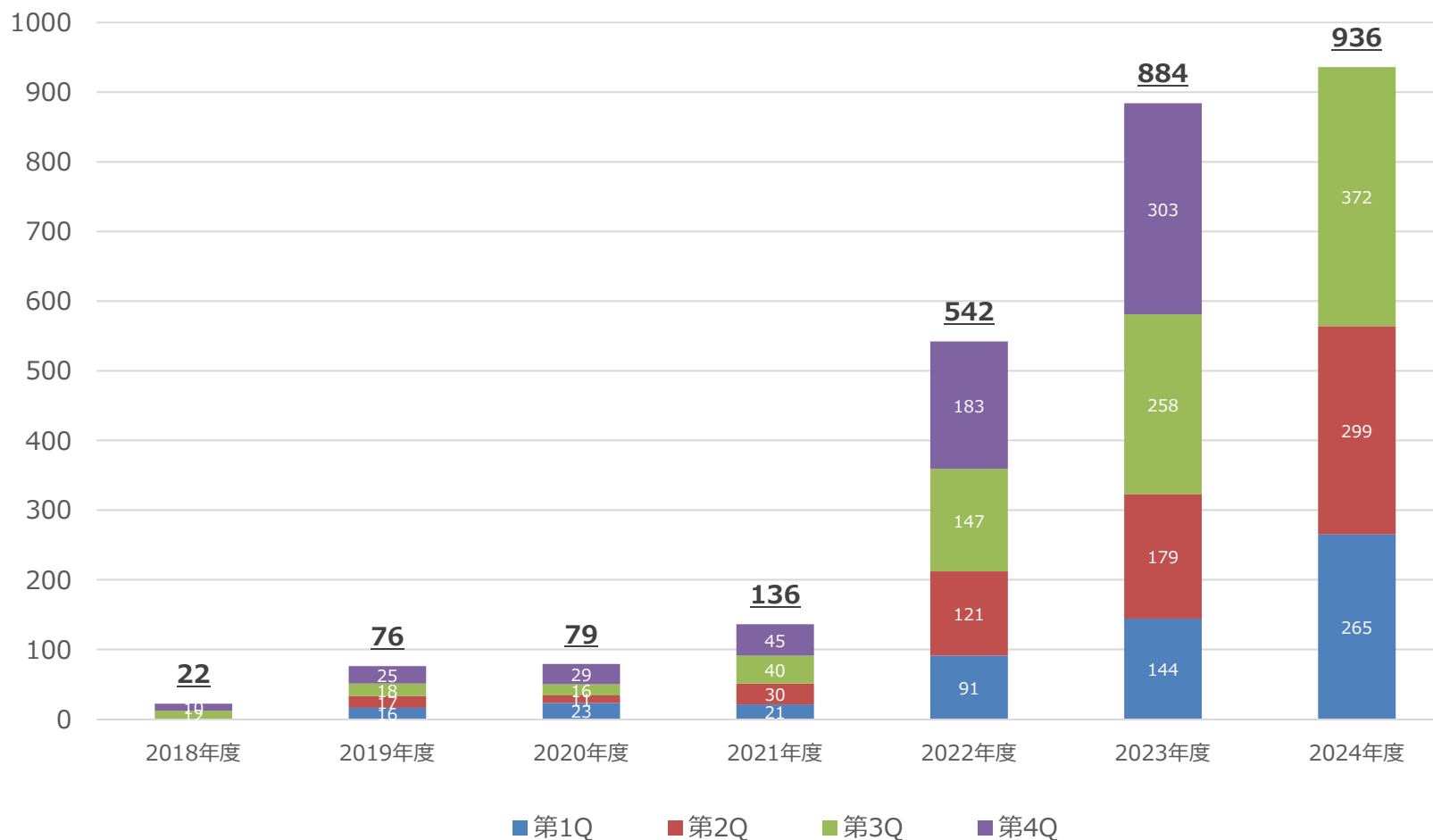


※1 助言件数は、中小企業者・保証人に対する助言を実施した件数を意味する。

※2 「バックアップ」とは、再生支援中又は再生支援見込みの中小企業者に対して、例えばスポンサーの探索が奏功しない場合等に備え、廃業・再チャレンジに向けた助言も並行して行うことを意味する。

再チャレンジ支援 完了件数【年度推移・全国】

- 2018年9月の支援開始以来、再チャレンジ支援の完了件数※1（バックアップ※2除く）は累計で2,675件。
- 2024年度第3四半期迄の完了件数は936件であり、前年同期581件から大幅に増加し、前年度の年度実績を上回った。再チャレンジ支援制度の定着とともに、コロナ禍が長期化したことや原材料高、過剰債務等の影響により事業再生が困難な中小事業者が増加している状況が窺われる。

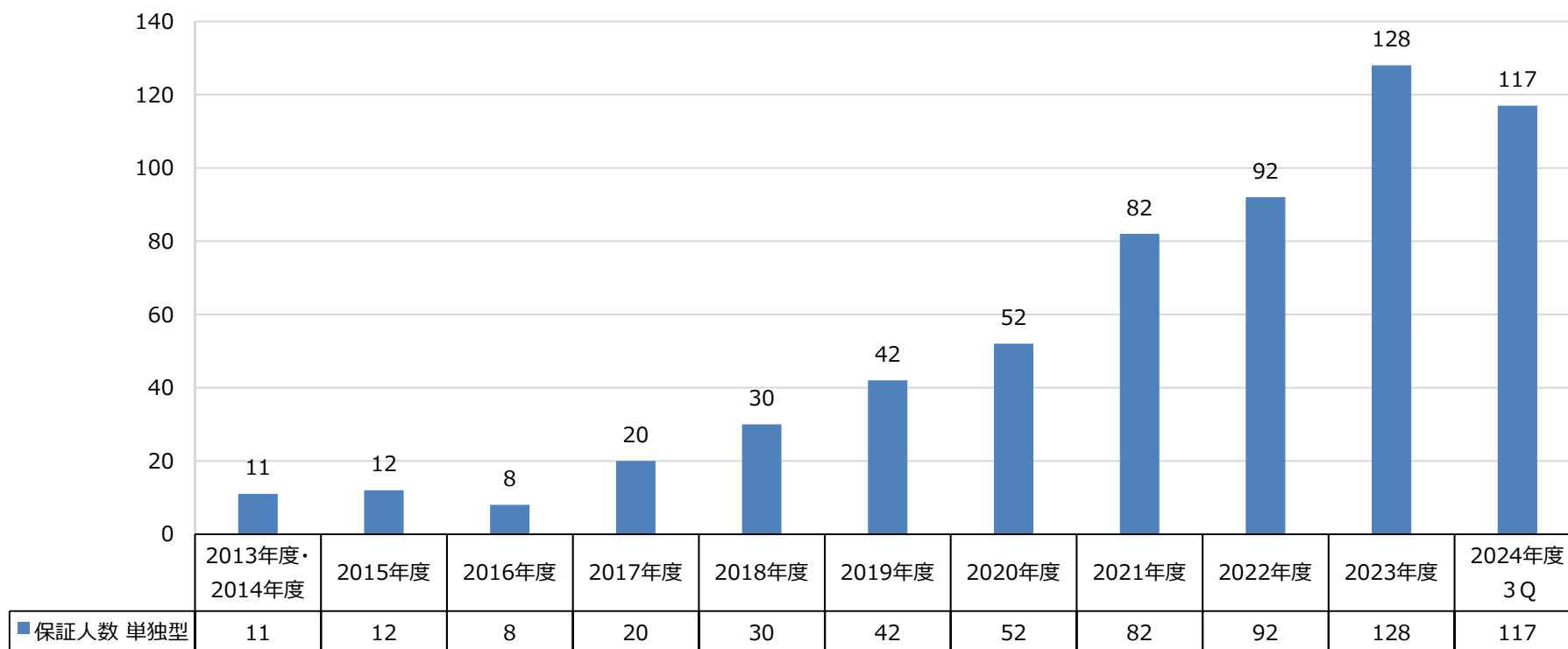


※1 完了件数は、中小企業者・保証人に対する助言に加え、代理人弁護士又は紹介弁護士への助言を実施した件数を意味する。

※2 「バックアップ」とは、再生支援中又は再生支援見込みの中小企業者に対して、例えばスポンサーの探索が奏功しない場合等に備え、廃業・再チャレンジに向けた助言も並行して行うことを意味する。

経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）完了件数【年度推移・全国】

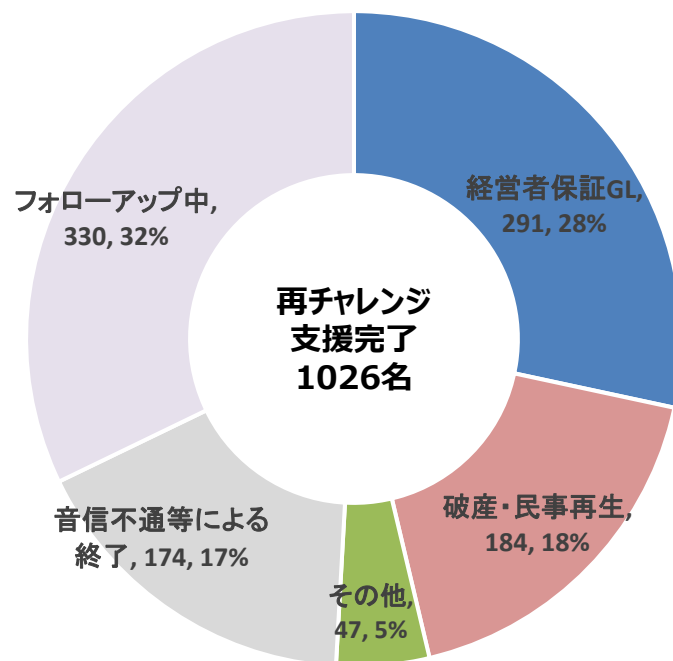
- 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（単独型）の完了件数は、2024年度第3四半期迄の累計で594名。
- 2024年度第3四半期迄の完了件数は117名であり、前年同期75名より大きく増加した。



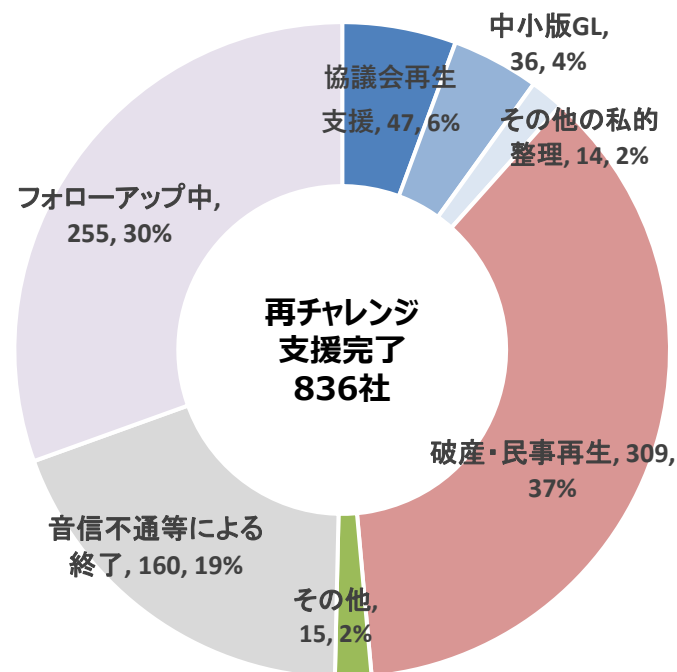
再チャレンジ支援のフォローアップの状況（2023年度完了案件）

- 2023年度の再チャレンジ支援完了先1026名（バックアップ142名を含む）のフォローアップの状況は以下の通り。
- フォローアップを終了した保証人696名のうち291名（41.8%）が経営者保証GLにより破産を回避（取組み中を含む）。
- フォローアップを終了した事業者581社のうち97社（16.7%）は私的整理により破産を回避（取組み中を含む）。

個人（保証人）のフォローアップ状況



法人（事業者）のフォローアップ状況

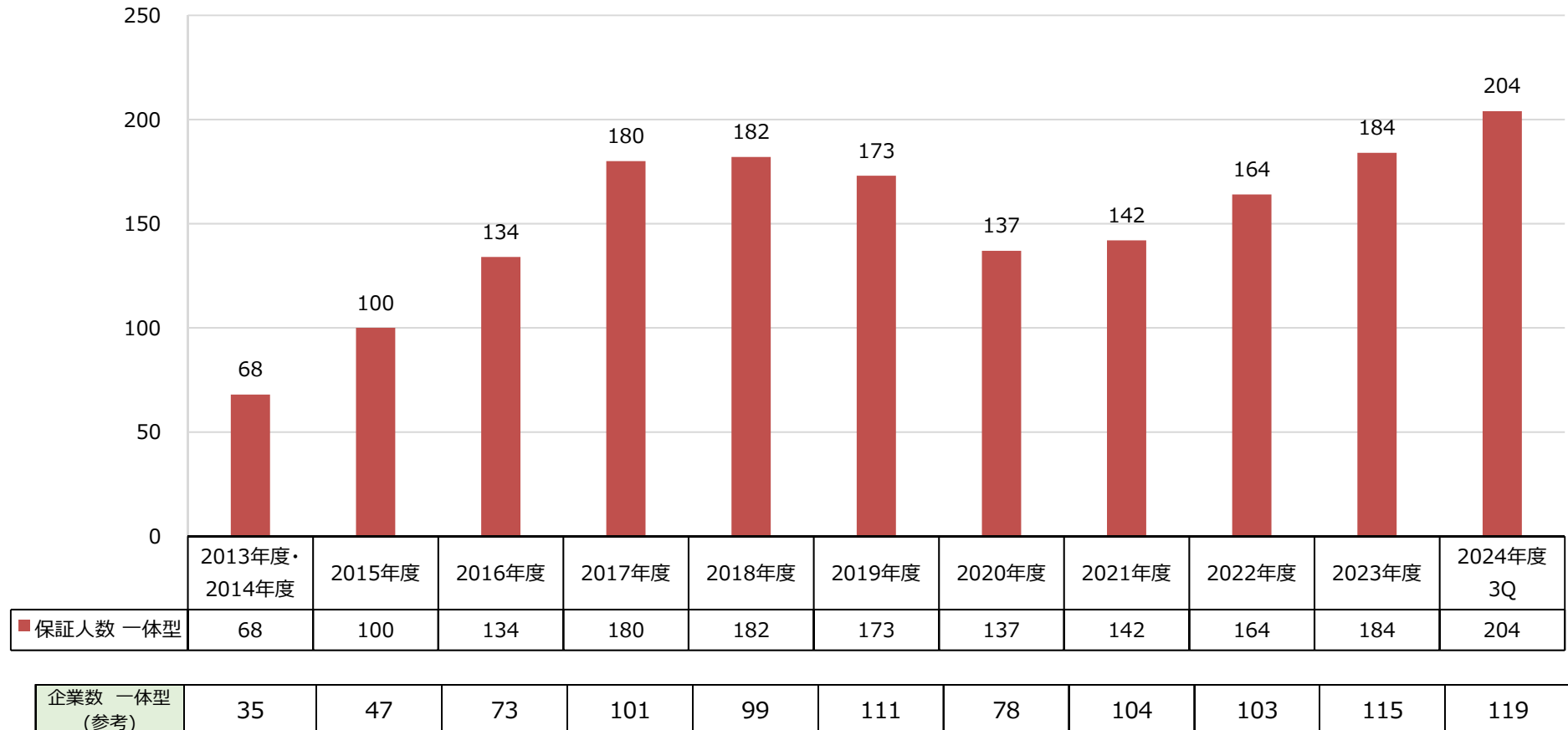


※「その他」とは、債務整理が不要になった（事業・資産が好条件で売却できた等）等である。

※「音信不通等による終了」とは、音信不通の他、手続費用不足、事業継続、他の弁護士への依頼、個人の死去等によるフォローアップ終了を含んでいる。

【参考】経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（一体型）完了件数 【年度推移・全国】

- 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理（一体型）の完了件数は、2024年度第3四半期迄の累計で1,668名。
- 2024年度第3四半期迄の完了件数は204名（企業数119社）であり、同期の債権放棄完了案件においては、その大半で経営者保証ガイドラインを活用した保証債務整理が行われている。

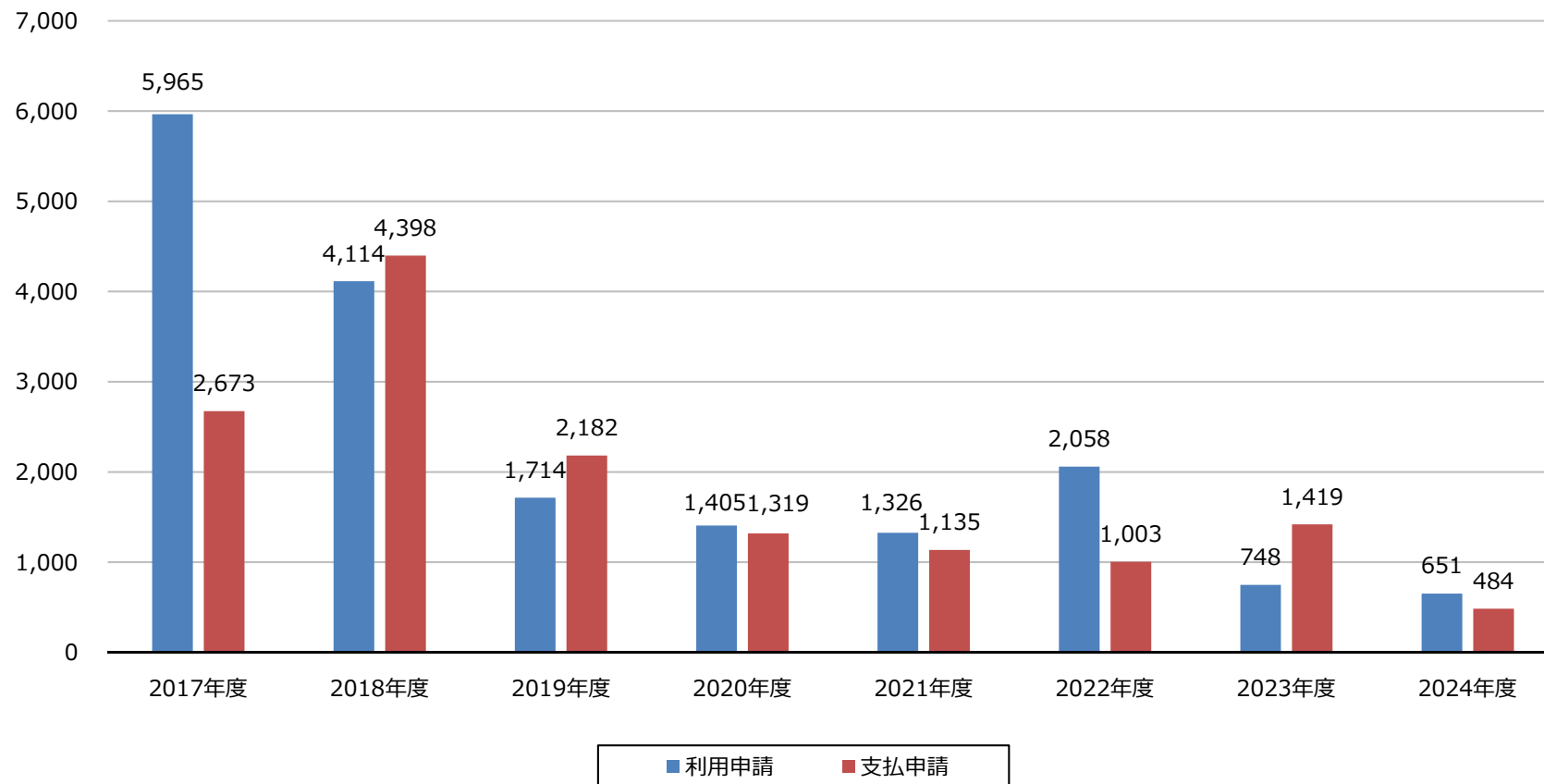


民間による支援（ポスコロ・405通常枠・405GL枠）

早期経営改善計画策定支援事業の状況

- 2024年度第3四半期迄の早期経営改善計画策定支援の利用申請件数（受付ベース）は651件であり、前年同期601件とほぼ同水準となった。
- 2024年度第3四半期迄の早期経営改善計画策定支援の支払申請件数（受付ベース）は484件であり、前年同期1,020件を下回った。
- なお、2023年度第3四半期迄の早期経営改善計画策定支援への助言件数は1,496件。

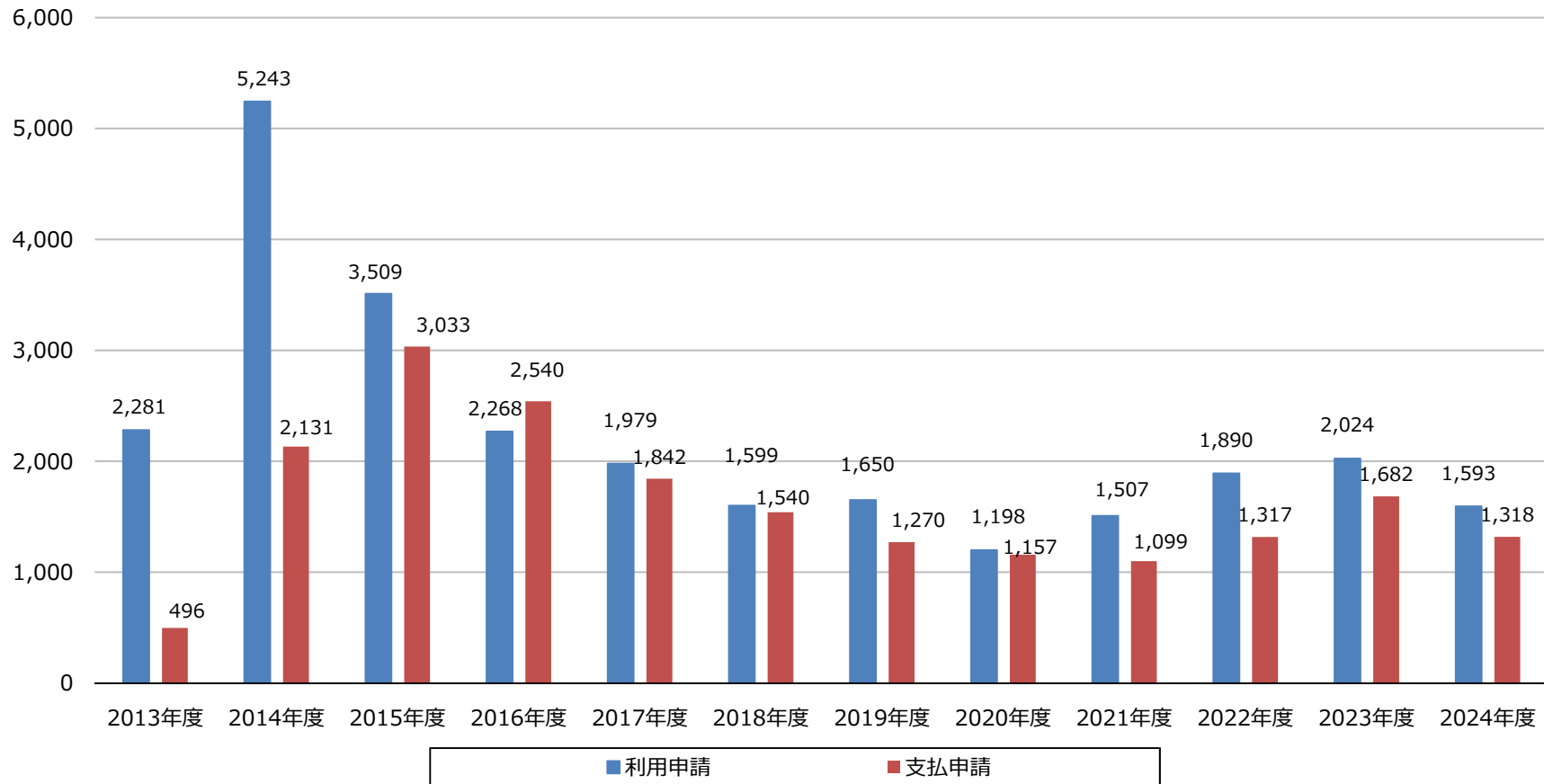
早期経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請の年度推移



405通常枠 経営改善計画策定支援事業の状況

- 2024年度第3四半期迄の経営改善計画策定支援（405通常枠）の利用申請件数（受付ベース）は1,593件であり、収益力改善支援の出口支援としての活用もあり、前年同期1,557件を若干ながら上回った。
- 2024年度第3四半期迄の経営改善計画策定支援（405通常枠）の支払申請件数（受付ベース）は1,318件であり、前年同期1,199件を上回った。
- なお、2023年度第3四半期迄の経営改善計画策定支援（405通常枠）への助言件数は4,039件。

経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請の年度推移



経営改善計画策定支援（405GL枠）事業の利用状況（年度推移）

- 経営改善計画策定支援（405GL枠）の利用状況は、以下の通り。
- 廃業型の利用・支払申請件数の増加が顕著となっており、制度や実務の定着が進みつつあると推測される。

項 目	2022年度	2023年度	2024年度 第3四半期
再生型（利用申請件数）	47件	68件	44件（▲5）
再生型（支払申請件数）	3件	36件	29件（+3）
廃業型（利用申請件数）	41件	71件	72件（+20）
廃業型（支払申請件数）	4件	33件	39件（+18）

（前年同期比）

I. 中小企業活性化協議会の取り組み状況（速報値のため変更あり）

1. 2004年度中小企業活性化協議会の事業方針と実績
2. 相談対応
3. 収益力改善支援
4. 再生支援
5. 再チャレンジ支援
6. 民間による支援（ポスコロ・405通常枠・405GL枠）

II. 現状と今後の方向性

現状と今後の方向性

現状

- 事前相談・窓口相談共に過去最多を更新。小規模事業者の窮境局面での相談が増加している。
- 再生支援の総合的対策により資金繰り支援から再生計画策定支援への移行が示されているが、再生計画策定支援は微増に留まっている。
- 相談遅れ、支援の遅れにより、スポンサー型債権放棄案件（追い込まれ型）、再チャレンジ支援が増加している。

方向性

- **早期相談に向けた啓発と掘り起こし・早期着手による一歩先を見据えた支援の実施**
 - ・ 事業者向け啓発活動の継続を行う。一方、事業者が経営悪化の初期段階では気付かず、相談は遅れがち。
 - ・ 信用保証協会が主体的に支援。協議会への案件持込を促進し、持込実績の協会別公表を継続。
 - ・ 協議会、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センターとの3機関連携により早期の支援ニーズの掘り起こし。
- **早期着手による一歩先を見据えた支援の実施**
 - ・ 民間金融機関は、監督指針の改正に基づき、一歩先を見据えた経営改善・再生支援の強化に取り組み、「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」等の策定を促進。早期着手により、事業者と金融機関の選択肢が多い段階から支援に着手することで、再生可能性が高まり、地域経済の活性化が図れる。
- **協議会自身による支援と民間による支援の使い分けと再生人材の育成**
 - ・ 地域における支援の最大化を図るため、協議会支援と民間支援専門家との使い分けが重要。
※例えば ①協議会による再生支援・プレ再生支援と経営改善計画策定支援（405通常枠）の使い分け
②協議会による再生支援と中小版GL再生型の使い分け
 - ・ 協議会の外部専門家補佐人制度を活用し、再生人材の育成を図る。
- **再チャレンジ支援の定着（体制整備）と円滑な廃業支援**
 - ・ 全協議会での弁護士SM採用の実施と地域の弁護士との連携・掘り起こしを継続し、円滑な廃業を支援。
 - ・ 「個人破産回避の定着」⇒「個人破産回避から法人破産回避へ」⇒「廃業等の早期決断による再チャレンジの実現」へ。
※『廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方』の改定(2023年11月)